

第23期【2023年3月期】決算公告

2023年6月22日

東京都品川区西品川一丁目1番1号

株式会社ウェーブマスター

代表取締役 高野 興輔

貸借対照表

2023年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	< 666,643 >	I 流動負債	< 334,175 >
現金及び預金	453,843	短期借入金	22,416
売掛金	192,164	未払費用	223,376
製品・商品	18,735	未払法人税等	38,736
その他流動資産	1,899	未払消費税	13,637
		その他流動負債	36,007
II 固定資産	< 12,711 >	II 固定負債	< 267,715 >
1. 有形固定資産	(262)	長期借入金	251,011
工具器具備品	262	退職給付引当金	16,703
		負債の部合計	601,890
2. 投資その他の資産	(12,448)	純 資 産 の 部	
長期未収入金	3,309	I 株主資本	< 77,464 >
繰延税金資産	9,139	1. 資本金	(10,000)
破産更生債権	328	2. 資本剰余金	(158,946)
貸倒引当金	△ 328	資本準備金	146,146
		その他資本剰余金	12,800
		3. 利益剰余金	(△ 91,482)
		(1) 利益準備金	2,900
		(2) その他利益剰余金	△ 94,382
		別途積立金	36,963
		繰越利益剰余金	△ 131,346
		純資産の部合計	77,464
資産の部合計	679,354	負債・純資産の部合計	679,354

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日〕

(単位：千円)

I 売上高		1,311,245
II 売上原価		<u>1,040,149</u>
売上総利益		271,096
III 販売費及び一般管理費		<u>134,538</u>
営業利益		136,558
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	3	
雑収入	<u>16,101</u>	<u>16,104</u>
V 営業外費用		
支払利息	1,713	
雑損失	<u>434</u>	<u>2,148</u>
経常利益		150,514
税引前当期純利益		150,514
法人税、住民税及び事業税	42,605	
法人税等調整額	<u>△ 2,106</u>	<u>40,498</u>
当期純利益		<u><u>110,015</u></u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないものは移動平均法による原価法としていますが、当事業年度末においては該当する有価証券等を保有していません。

2 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表計上額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

6 追加情報

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(会計方針の変更に関する注記)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

当社は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年6

月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 8, 584 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

種 類	発行済株式の数
普通株式	13, 600